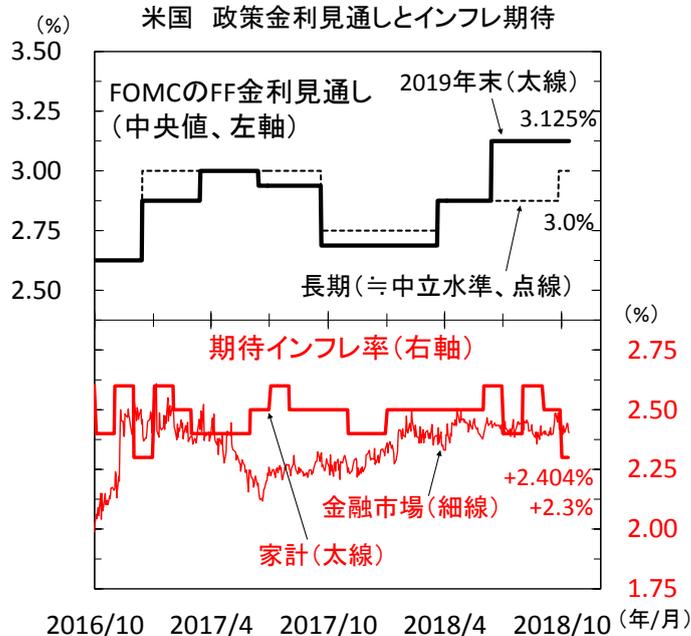


リスク要因渦巻くなか、強気のFRBに世界経済はついていけるのか？

● 中立水準を超える金利引き上げを見込むFRB



注) FF金利見通しは各年3・6・9・12月FOMC公表値。直近値は2018年9月時点。
期待インフレ率は市場が5年先5年物インフレスワップ・フォワードレート
(直近値は2018年10月12日時点)、家計が5年後のインフレ率見通し
(直近値は2018年10月時点)に基づく。

出所) FRB、ミシガン大学、Bloombergより当社経済調査室作成

■ 世界株安は一時的な価格調整の動きか

先週の世界株安は、米中貿易摩擦、イタリア財政問題や英国EU(欧州連合)離脱といった従来の懸念材料に、FRB(連邦準備理事会)の利上げ継続観測に伴う米金利急騰が重なったことが背景ともいえますが、あくまで市場内にくすぶり続けた割高感の修正といった印象です。

■ インフレ圧力への警戒を強めるFRB

FRBは中立金利を超える利上げを示唆、確かに米国の低失業率や関税引き上げ、足元の原油高再加速を考慮すれば、FRBがインフレ警戒を強めるのも無理はないとはいえ、家計や金融市場のインフレ期待は落ち着いており、ややズレが感じられる点は気がかりです(上図)。

■ 今年序盤と違う点は景気減速と新興国不安

FRBを取り巻く環境も向かい風が強まっています。世界経済は底堅くも減速が鮮明化、新興国では通貨安防衛の金融引き締めにも追われる国も散見されます。世界景気は引き続き堅調、米国の利上げ継続は妥当と市場が確信できるまでは不安定な相場が続くそうです。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/15 月

- ★ (米) 9月 小売売上高(前月比)
8月: +0.1%、9月: (予)+0.6%
- (米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
9月: +19.0、10月: (予)+20.0
- ★ (米) 財務省が半期為替報告書を公表(日程未定)
- ★ (伊) 経済財政計画をEU委員会に提出

10/16 火

- (米) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: +0.4%、9月: (予)+0.2%

10/17 水

- ★ (米) FOMC議事録(9月25・26日分)
- ★ (米) プレイナードFRB理事 講演
- (米) 9月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
8月: 128.2万件、9月: (予)121.0万件

10/18 木

- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- ★ (米) クオールズFRB副議長 講演
- (米) 9月 景気先行指数(前月比)
8月: +0.4%、9月: (予)+0.5%
- (米) 10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
9月: +22.9、10月: (予)+20.0
- ★ (欧) EU(欧州連合)首脳会議(~19日)

10/19 金

- (日) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月: +1.3%、9月: (予)+1.3%
除く生鮮 8月: +0.9%、9月: (予)+1.0%
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 9月 中古住宅販売件数(年率)
8月: 534万件、9月: (予)529万件
- ★ (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +6.7%、7-9月期: (予)+6.6%
- ★ (中) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月: +6.1%、9月: (予)+6.0%
- (中) 9月 小売売上高(前年比)
8月: +9.0%、9月: (予)+9.0%
- (中) 9月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
8月: +5.3%、9月: (予)+5.3%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	10月12日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	22,694.66	-1,089.06	▲4.58
	TOPIX	1,702.45	-90.20	▲5.03
米国	NYダウ(米ドル)	25,339.99	-1,107.06	▲4.19
	S&P500	2,767.13	-118.44	▲4.10
	ナスダック総合指数	7,496.89	-291.55	▲3.74
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	358.95	-17.46	▲4.64
ドイツ	DAX®指数	11,523.81	-588.09	▲4.86
英国	FTSE100指数	6,995.91	-322.63	▲4.41
中国	上海総合指数	2,606.91	-214.44	▲7.60
先進国	MSCI WORLD	1,574.03	-70.74	▲4.30
新興国	MSCI EM	54,488.88	-1,327.38	▲2.38

10年国債利回り	(単位:%)	10月12日	騰落幅
日本		0.145	-0.005
米国		3.162	-0.072
ドイツ		0.498	-0.075
フランス		0.867	-0.038
イタリア		3.577	0.153
スペイン		1.676	0.099
英国		1.633	-0.089
カナダ		2.499	-0.101
オーストラリア		2.750	0.036

為替(対円)	(単位:円)	10月12日	騰落幅	騰落率%
米ドル		112.21	-1.51	▲1.33
ユーロ		129.69	-1.31	▲1.00
英ポンド		147.59	-1.62	▲1.08
カナダドル		86.14	-1.74	▲1.98
オーストラリアドル		79.81	-0.39	▲0.49
ニュージーランドドル		73.01	-0.24	▲0.32
中国人民元		16.195	-0.355	▲2.15
インドルピー		1.5249	-0.0166	▲1.08
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7385	-0.0083	▲1.11
韓国ウォン		9.918	-0.126	▲1.25
ブラジルリアル		29.676	0.065	0.22
メキシコペソ		5.949	-0.092	▲1.53
南アフリカランド		7.731	0.028	0.37
トルコリラ		19.116	0.577	3.11
ロシアルーブル		1.6957	-0.0101	▲0.59

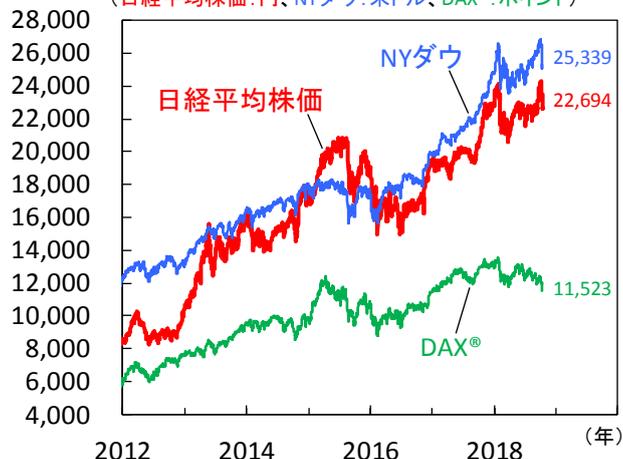
商品	(単位:米ドル)	10月12日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	71.34	-3.00	▲4.04
金	COMEX先物(期近物)	1,218.10	16.90	1.41

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2018年10月5日対比。

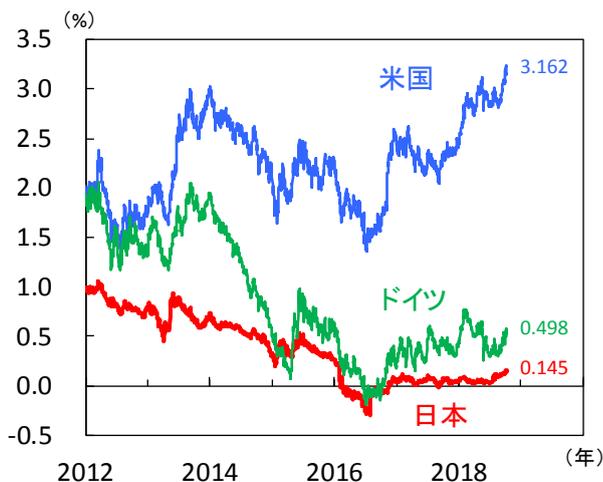
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年10月12日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 株価が大幅下落 - 短期的過熱感が一気に解消し割安感強まる

■景気は先行き改善示唆も下振れリスク残る

9月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが48.6と前月から0.1ポイント悪化し、改善・悪化の境目である50を引き続き下回りました(図1)。一方、2~3ヵ月先の見通しを示す先行き判断DIは51.3と、市場予想(50.8)を上回り、今後の景況感の改善を示唆する結果となりました。しかし、先行き景気判断については、米中貿易摩擦や、原油価格上昇によるコスト増を懸念するコメントもあります。9日に発表された、8月経常収支でも黒字幅が季節調整値ベースで4ヵ月連続で縮小、前述の原油価格上昇による貿易収支の赤字化が要因とみられます。先行きの景気は改善見通しも、不透明感はなお残存しているため、景気下振れリスクには注意しなければなりません。

■機械受注は予想を上回り増加

8月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+6.8%と2ヵ月連続増加、同▲3.9%の予想を上回る結果となりました。製造業、非製造業ともに2ヵ月連続の増加となり、製造業は17業種中11業種で増加と総じて受注拡大傾向です。引き続き、製造業の効率化投資、能力増強投資は拡大し、9月日銀短観でも見られた企業の設備投資意欲の強さは、好調な受注を継続させるとみています。

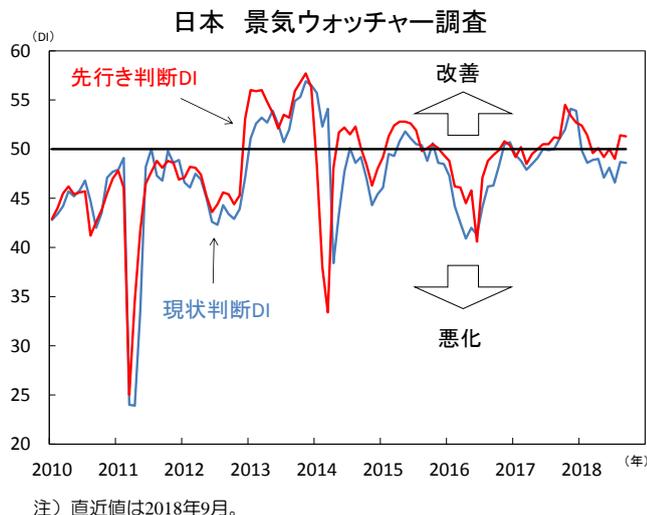
■日経平均株価が週間で4.6%下落

11日に日経平均株価は前日の米国株の大幅下落を受け915円18銭安の22,590円86銭となりました。日中の下落幅は一時1,000円を超え今年2月6日に記録した1,603円に次ぐ大きさとなりました。週間でも1,089円の下落(▲4.6%)となり2月第2週の1,891円以来の下落幅でした。日経平均株価は200日移動平均の22,508円をкаろうじて維持するも、米長期金利次第で不安定な展開が続きそうです。

日銀は先週9~11日に連日でETFを715億円購入しており、株価の下落局面で下支え役になっています。日銀と企業の自社株買いが日本株を安定的に買い支えているため、海外投資家の売買動向が鍵となります(図2)。海外投資家は年初来9月まで日本株を現物で4.0兆円、先物で2.7兆円売り越しており、日本企業の上期(4-9月期)決算を機に本格的な買戻しが期待されます。

先週の株価調整により日経平均の予想PERは、13.05倍に低下しました(12日、図3)。予想PERは過去のレンジ(14~16倍)の下限を下回り、割安感が強まっています。今後決算発表が本格化し今年度上期決算で予想EPSは上方修正される公算が高いため、株価が2万4千円台を回復する可能性は高いと考えています。(中城、向吉)

【図1】現状判断DIは引き続き50を下回る



出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】海外投資家の売買動向が日本株に大きく影響



出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成

【図3】日経平均の予想PERは13.05倍に低下



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 英国のEU離脱交渉・イタリア財政問題は正念場、波乱に注意

■ 英国のEU（欧州連合）離脱交渉への懸念はやや後退も、EU首脳会議の行方に注視

英国のEU離脱交渉を巡る前向きな報道が相次ぎ、先週のボンド相場は急反発しました（図1）。EU側のバルニ工首席交渉官はEU首脳会議（17・18日）までに交渉をまとめる意欲を示し、メイ英首相も合意は近いと発言。市場では合意なき離脱への警戒が急速に後退しました。

しかし、交渉の行方は依然として流動的です。バルニ工首席交渉官は英国側が拒む関税同盟への残留を改めて提案し、メイ英政権が掲げる「モノの自由貿易圏」構想への反対を再表明。また、最大の焦点となるアイルランド国境管理問題の妥協策も未だ明示されていません。

アイルランド国境問題・通商問題の解決を両立する妥協案として、英国のEU関税同盟への一時残留が浮上も、英国内における関税同盟への反発は強く、「一時残留」に対するEU側の姿勢も見通せず、合意の困難が予想されます。EU首脳会議に先立ち、英政権は16日に閣議を開催予定。国内対立が激化する下、英政権内の意見集約の行方も注視され、今週も予断を許せぬ状況が続きます。

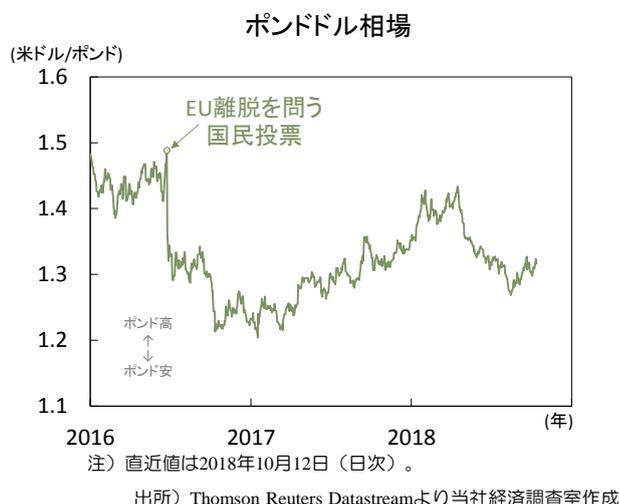
■ イタリア財政への警戒は継続

イタリア財政への懸念は引き続きユーロ圏金融市場の重石となっています。10日、同国のサルビーニ副首相は、同国国債とドイツ国債の利回り格差が400bpに達することはないとの自信を示し、ディマイオ副首相と共に来年の財政赤字目標（対GDP比2.4%）を修正しないと改めて表明。今週15日に、同国政府による次年度予算案のEC（欧州委員会）への提出を控え、根強い財政不安を背景に、同国国債利回りは高水準での推移を続けています（図2）

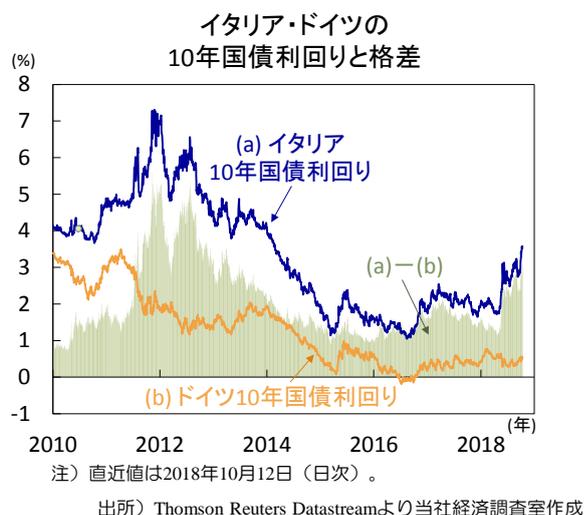
ECに提出される予算案には、イタリア政権の財政赤字目標の前提となる成長率見通しや詳細な歳出・歳入項目の想定が盛り込まれます。ECは既に書簡にて、15日に提出期限の予算案がEU規則に沿うようイタリア政権に要請。しかし、計画変更は見込めず、政権による成長率・歳出入見通しの妥当性が最大の注目点となりそうです。公表済みの政権財政計画では、成長率を相当楽観的に想定し（図3）、イタリア議会予算局からも政権の成長率予想の正当性を否定されました。予算案でも同様、現実性に欠ける内容となれば、更なる財政悪化への懸念は強まり、ECや格付け機関からの厳しい評価は必至とみられます。

ECとイタリア政府の対立は、15日以降にますます先鋭化すると予想され、月末に主要格付けの格付け見直しも控え、波乱含みの展開は当面継続しそうです。（吉永）

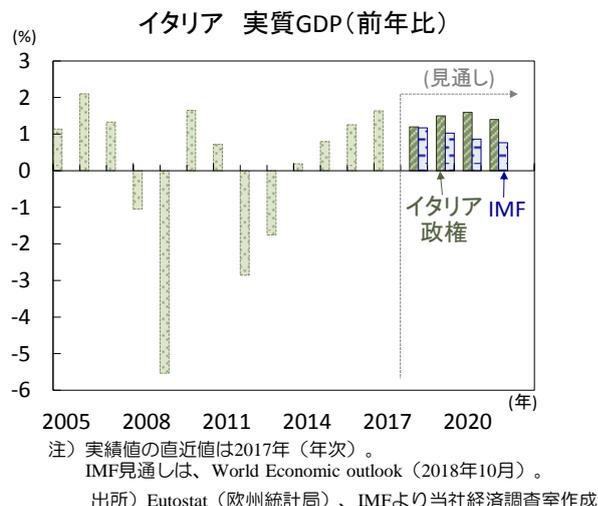
【図1】英国の合意なきEU離脱への警戒が急速に後退



【図2】一段と強まるイタリアの財政悪化懸念



【図3】楽観的成長率想定に基づく
イタリア政権の財政計画



オーストラリア（豪） 政策金利は据え置き、住宅市場の軟調が不透明要因

■ 豪中銀は24会合連続で政策金利を据え置き

オーストラリア準備銀行（豪中銀）は10月2日の金融政策決定会合で政策金利を過去最低の1.5%に据え置くことを決定しました。声明文では世界経済の拡大が続き国内の経済成長は良好、2020年に向け物価上昇率は加速するとの見通しが示されました。また、現行の金融政策により豪州経済はいずれ成長率とインフレ率の目標を達成するとの見方が維持されました。当面の不透明要因は住宅価格の下落とみられ（図1）、資産価値下落による消費抑制のリスクが注目されることになりそうです。

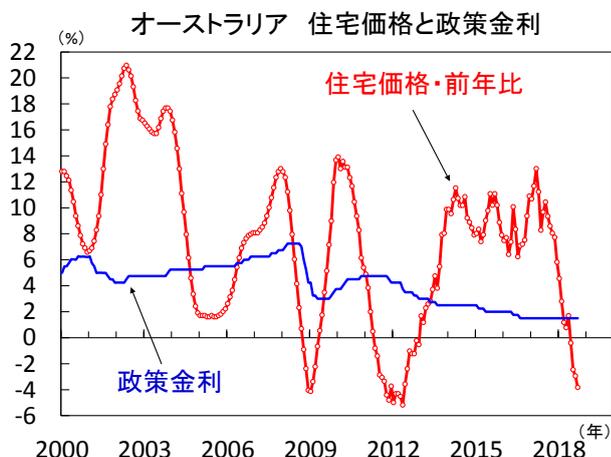
■ 住宅市場の減速が景気の不透明要因に

金融政策会合の声明文で物価、労働市場、住宅市場について新たな見解が示されました。物価については原油価格上昇、賃金上昇率の若干の加速などインフレ圧力の強まり、労働市場については失業率が約6年ぶりの低水準にあり低下基調にあることが指摘されました。他方、住宅市場に関しては弱気の見方となり、住宅ローンは居住用向けは引き続き堅調となる一方、投資用向けは伸びが著しく減速し、信用環境が引き締めつつあることが示されました。住宅価格はシドニー、メルボルンを中心に下落基調にあります（図2）。一方、豪中銀のロウ総裁は同都市圏の住宅市況は沈静化し、住宅ローン金利はなお低く信用の質の高い借手を探って獲得競争が激しいことを指摘しており、住宅市場が改善するのか注目です。

■ 7-9月期の消費者物価に注目

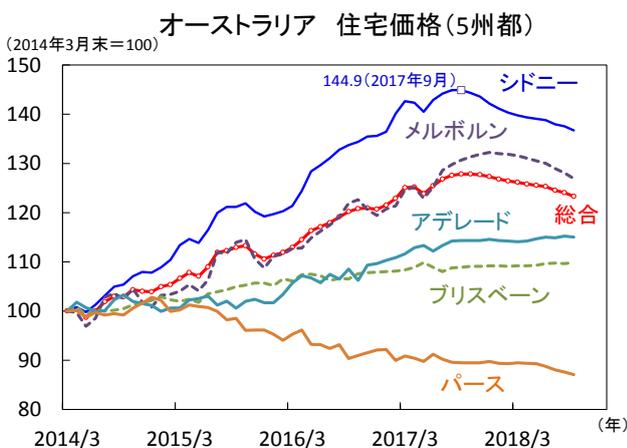
労働市場の逼迫は緩やかでありインフレ率が大きく加速しないなか、年内は豪中銀の利上げはないというのが市場のコンセンサスです。ただし、足下の豪州景気は良好であり、直近4-6月期の消費者物価の基調インフレ率は前年比+1.9%と、政策目標圏である同+2.0~3.0%のレンジ下限に迫っています。豪中銀の利上げ検討を促すような経済環境は整いつつあり、政策金利と2年債利回りの差が拡大するなど、利上げを織り込む動きもみられます。豪中銀は早期利上げに否定的な姿勢を示していますが、10月31日に公表される7-9月期の消費者物価が政策目標圏に入ってくれば、利上げ観測が徐々に台頭し、豪ドル円相場が持ち直す展開も想定されます（図3）。米中貿易摩擦の激化により世界経済が減速し、株式相場や国際商品市況が大きく調整した場合は、豪中銀の利上げ観測は後退し、豪ドルは軟調となる見込みです。ただし、1豪ドル=70円台後半になれば、中長期的にみて割安感もでてくると考えています。（向吉）

【図1】住宅価格の下落は景気のリスク要因



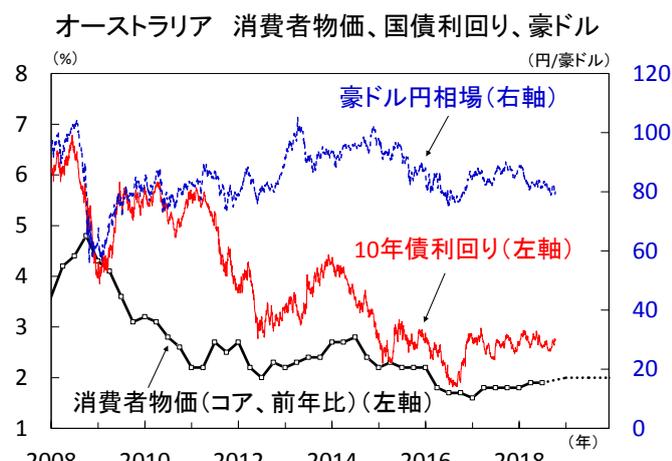
注) 直近値は2018年8月。住宅価格はコアロジック社による。
出所) オーストラリア中銀、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】大都市圏で住宅価格は調整局面に



注) 直近値は2018年8月。住宅価格はコアロジック社による。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】物価上昇率が加速すれば利上げ観測台頭へ



注) 直近値は2018年10月12日。消費者物価は同年4-6月期までが実績、点線部分は豪中銀見通し。

出所) Bloomberg、オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

10/8 月	(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (独) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月:▲1.1%、8月:▲0.3%	(中) 9月 貿易統計(米ドルベース、前年比) 輸出 8月:+9.1%、9月:+14.5% 輸入 8月:+19.9%、9月:+14.3%	(豪) 9月 雇用統計(失業率) 8月:5.3%、9月:(予)5.3%
10/9 火	(日) 8月 経常収支(季調値) 7月:+1兆4,847億円 8月:+1兆4,288億円 (日) 9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 8月:48.7、9月:48.6 先行き 8月:51.4、9月:51.3 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 9月 NFIB中小企業楽観指数 8月:108.8、9月:107.9 (豪) 9月 NAB企業景況感指数 8月:+14、9月:+15 (他) IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを公表	(印) 8月 鉱工業生産(前年比) 7月:+6.5%、8月:+4.3% (印) 9月 消費者物価(前年比) 8月:+3.69%、9月:+3.77% (他) トルコ 軟禁中の米国人牧師ブランソンの審理	10/19 金 (日) 9月 消費者物価(前年比) 総合 8月:+1.3%、9月:(予)+1.3% 除く生鮮 8月:+0.9%、9月:(予)+1.0% (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 9月 中古住宅販売件数(年率) 8月:534万件、9月:(予)529万件 (米) P&G 7-9月期決算発表 (中) 7-9月期 実質GDP(前年比) 4-6月期:+6.7%、7-9月期:(予)+6.6% (中) 9月 鉱工業生産(前年比) 8月:+6.1%、9月:(予)+6.0% (中) 9月 小売売上高(前年比) 8月:+9.0%、9月:(予)+9.0% (中) 9月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 8月:+5.3%、9月:(予)+5.3%
10/10 水	(日) 8月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 7月:+11.0%、8月:+6.8% (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 8月 卸売売上・在庫(在庫、前月比) 7月:+0.8%、8月:+1.0% (米) 9月 生産者物価(最終需要、前年比) 8月:+2.8%、9月:+2.6% (仏) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月:+0.8%、8月:+0.3% (伊) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月:▲1.6%、8月:+1.7% (豪) 10月 消費者信頼感指数 9月:100.5、10月:101.5 (他) 北朝鮮 朝鮮労働党創立記念日	10/13 土 (米) クオールズFRB副議長 講演	
10/11 木	(日) 9月 国内企業物価(前年比) 8月:+3.0%、9月:+3.0% (米) 9月 消費者物価(前年比) 総合 8月:+2.7%、9月:+2.3% 食品・エネルギー除く 8月:+2.2%、9月:+2.2% (伯) 8月 小売売上高(前年比) 7月:▲1.0%、8月:+4.1% (他) G20(20カ国・地域)財務相・中銀総裁会議 (インドネシア・バリ島、~12日)	10/14 日 (独) バイエルン州議会選挙	
10/12 金	(日) 8月 第3次産業活動指数(前月比) 7月:▲0.1%、8月:+0.5% (日) 9月 マネーストック(M2、前年比) 8月:+2.9%、9月:+2.8% (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) JPMorgan Chase & Co.カンパニー 7-9月期決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 7-9月期決算発表 (米) シティグループ 7-9月期決算発表 (米) 9月 輸出入物価(輸入、前年比) 8月:+3.8%、9月:+3.5% (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 9月:100.1、10月:99.0 (欧) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月:▲0.7%、8月:+1.0% (豪) 8月 住宅ローン承認件数(前月比) 7月:0.0%、8月:▲2.1%	10/15 月 (日) 8月 設備稼働率指数(製造工業、前月比) 7月:▲0.6%、8月:(予)NA (米) 財務省が半期為替報告書を公表(日程未定) (米) 8月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 7月:+0.6%、8月:(予)+0.5% (米) 9月 小売売上高(前月比) 8月:+0.1%、9月:(予)+0.6% (米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 9月:+19.0%、10月:(予)+20.0 (米) ハンク・オブ・アメリカ 7-9月期決算発表 (伊) 経済財政計画をEU委員会に提出	10/22 月 10/23 火 (米) 3M 7-9月期決算発表 (米) マクナルド 7-9月期決算発表 (米) キャタピラー 7-9月期決算発表 (米) テキサス・インスツルメンツ 7-9月期決算発表 (欧) 10月 消費者信頼感指数(速報)
10/16 火	(米) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:+0.4%、9月:(予)+0.2% (米) 10月 NAHB住宅市場指数 9月:67、10月:(予)67 (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 7-9月期決算発表 (米) モルガン・スタンレー 7-9月期決算発表 (米) ゴールドマン・サックス・グループ 7-9月期決算発表 (米) IBM 7-9月期決算発表 (米) ネットフリックス 7-9月期決算発表 (独) 10月 ZEW景況感指数(期待) 9月:▲10.6、10月:(予)▲12.0 (英) 8月 失業率(ILO基準) 7月:4.0%、8月:(予)4.0% (豪) 金融政策決定会合議事録(10月2日分) (中) 9月 生産者物価(前年比) 8月:+4.1%、9月:(予)+3.6% (中) 9月 消費者物価(前年比) 8月:+2.3%、9月:(予)+2.5%	10/17 水 (米) FOMC議事録(9月25・26日分) (米) プレイナードFRB理事 講演 (米) 9月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 8月:128.2万件、9月:(予)121.0万件 (英) 9月 消費者物価(前年比) 8月:+2.7%、9月:(予)+2.6%	10/24 水 (日) 10月 製造業PMI(日経、速報) (米) ページュブック(地区連銀経済報告) (米) 9月 新築住宅販売件数 (米) 10月 製造業PMI(マークイット、速報) (米) 10月 サービス業PMI(マークイット、速報) (米) ボーイング 7-9月期決算発表 (米) AT&T 7-9月期決算発表 (米) フォード・モーター 7-9月期決算発表 (米) ビザ 7-9月期決算発表 (欧) 10月 製造業PMI(マークイット、速報) (独) 10月 製造業PMI(マークイット、速報) (加) 金融政策決定会合
10/17 水	(日) 9月 貿易収支(通関ベース、速報) 8月:▲1,904億円、9月:(予)▲3,394億円 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) クオールズFRB副議長 講演 (米) 9月 景気先行指数(前月比) 8月:+0.4%、9月:(予)+0.5% (米) 10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 9月:+22.9、10月:(予)+20.0 (欧) EU(欧州連合)首脳会議(~19日) (英) 9月 小売売上高(前月比) 8月:+0.3%、9月:(予)▲0.3%	10/18 木 (日) 9月 貿易収支(通関ベース、速報) 8月:▲1,904億円、9月:(予)▲3,394億円 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) クオールズFRB副議長 講演 (米) 9月 景気先行指数(前月比) 8月:+0.4%、9月:(予)+0.5% (米) 10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 9月:+22.9、10月:(予)+20.0 (欧) EU(欧州連合)首脳会議(~19日) (英) 9月 小売売上高(前月比) 8月:+0.3%、9月:(予)▲0.3%	10/25 木 (日) 9月 企業向けサービス価格 (米) 9月 耐久財受注 (米) 9月 中古住宅販売仮契約指数 (米) マイクロソフト 7-9月期決算発表 (米) アマゾン・ドットコム 7-9月期決算発表 (米) セネラル・エレクトリック 7-9月期決算発表 (米) メルク 7-9月期決算発表 (米) ツイッター 7-9月期決算発表 (米) アルファベット 7-9月期決算発表 (米) インテル 7-9月期決算発表 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 (欧) ドラギECB総裁 記者会見 (独) 10月 ifo企業景況感指数 (独) 11月 GfK消費者信頼感指数 (他) トルコ 金融政策委員会
10/26 金	(米) 7-9月期 実質GDP(速報) (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) (露) 金融政策決定会合		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会